

## 【消費者教育推進事業報告】

### 2024 年度消費者教育推進事業の概要

#### 1. 消費者問題講義

弘前大学では、毎年度前期に教養教育課程で、後期に人文社会科学部の専門教育課程で消費者問題をテーマとする講義を各々開講している。

本年度前期（2024 年 4 月～7 月）、教養教育課程の講義は、グローバル科目「地域の多様性と活性化－消費者市民社会入門－」として開講した。この講義では、地域の専門家を非常勤講師またはゲストスピーカーとして招聘し、自然環境、農業と地産地消、世界の食料問題、多文化共生、消費者トラブル、情報メディア、ライフサイクル、消費者志向経営など、消費者問題や消費者市民社会に関わる諸問題について幅広く学ぶことを目指している。単なる講義だけでなく、ロールプレイやグループディスカッションなど、受講生が主体的に学べる工夫を盛り込んでいる。担当者は、福田進治（人文社会科学部）、加賀恵子（教育学部）、永井雄人（白神自然学校一ツ森校代表）、斗澤康広（十和田おいらせ農業協同組合専務理事）、加藤徳子（消費生活アドバイザー）、坂本久美子（消費生活アドバイザー）、花田勝彦（さくら法律事務所弁護士）、大西二郎（NACS 東北支部）の計 8 名である（敬称略）。受講生は人文社会科学部・教育学部・理工学部・医学部の 2 年生を中心に 23 名であった。講義終了後のアンケート調査では、受講生の満足度は極めて高く、多くの受講生が消費者市民社会に関する理解が深まった、将来に役立つ内容だった等々と回答している。

本年度後期（2024 年 10 月～2025 年 1 月）、人文社会科学部の専門教育課程の講義は、経済法律コース・企業戦略コース・地域行動コース特設講義「消費者市民社会の実践」として開講した。この講義では、地域の専門家（非常勤講師）の指導の下、受講生は消費者市民社会の形成に関わる課題を設定し、グループ研究に取り組み、その成果を消費者教育活動の実践という形で地域に還元することを目指している。本年度は身近な消費者問題として、弘前大学生協の事業のうち、ミールプランとパソコン販売の問題点を消費者問題の視点から検討し、1 月 25 日（土）、消費者フォーラム in HIROSAKI でその成果を報告した。担当者は、加藤徳子（消費生活アドバイザー）で、福田進治（人文社会科学部）、加賀恵子（教育学部）がサポートした。受講生は人文社会科学部の 2～3 年生の 4 名であった。講義終了後のアンケート調査では、受講生は身近な消費者問題を考えることができて良かった、消費者フォーラムの発表やその準備が貴重な経験になった等々と回答している。

#### 2. 金融リテラシー講義

また、本学では、近年の金融教育の重要性の高まりを受けて、2023 年度より金融リテラシーを身に付けるための講義を教養教育課程で開講している。

本年度は前期に、社会・文化（政治経済・社会）科目「ライフキャリアデザインと金融リ

テラシー」として開講した。この講義では、社会人として自立した経済生活を営んでいくための基礎的な知識を身に付けること、自らの人生への長期的な影響や社会的影響を顧慮した上で、日常生活のマネージメントや生活における金融に関わる意思決定ができるようになることを目的としている。生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー、日本および海外の学校教育におけるお金の教育（金銭教育、消費者教育、金融経済教育）についての概説、さらに専門家による講義やグループワークなども取り入れている。担当者は、加賀恵子（教育学部）、福田進治（人文社会科学部）、加藤徳子（消費生活アドバイザー）、下田幸彦（日本証券業協会、金融・証券インストラクター）、津田宏美（日本 FP 協会、キャリアコンサルタント・ファイナンシャルプランナー）の計 5 名である（敬称略）。受講生は全学部（人文社会科学部・教育学部・理工学部・農学生命科学部・医学部）の 36 名であった。1 年生が約 9 割を占め、大学に入学して一人暮らしを始めた学生や、実家住まいであっても高校時代に比べるとその行動範囲が広がり、消費行動における意思決定を迫られる場面が格段に増えていることを実感している学生がほとんどであった。講義終了後の感想から、多くの受講生が、金融リテラシーが今後の人生に必須であることを理解し、これからは金融に関わる知識・スキル・実践力を身に付けていこうとしていることが分かった。

### 3. 探究応援プロジェクト

「中高生の探究学習を弘大生が応援するプロジェクト」(探究応援プロジェクト)は、2022 年度にスタートし、本年度で 3 年目を迎えた。弘前市内の中学校・高等学校・大学の連携の下、中学生と高校生の総合的な学習・探究活動を本学の学生がサポートし、その成果を消費者フォーラム in HIROSAKI で発信することで、地域の消費者教育の推進に寄与することを目的としている。

本年度のプロジェクトは、2024 年 10 月 1 日（火）から 11 月 15 日（金）にかけて、中学生・高校生を対象として「持続可能な社会の実現」に向けた探究学習を募集したところ、高校生 16 名から応募があった（残念ながら、中学生からの応募はなかった）。昨年度、オンラインによるサポートと高等学校に出向いての直接対話によるサポートを併用して探究学習を進めたことで、一定の成果が得られていた。そこで、本年度は教職大学院の大学院生（「総合的な学習のカリキュラム演習」の受講生）と教育学部の大学生の直接対話によるサポートを月 1 回のペースで実施した。こうしたサポートを受けて探究を深めた高校生は、その成果をまとめ、2025 年 1 月 25 日（土）、消費者フォーラム in HIROSAKI において、成果発表（ステージ発表またはポスター発表）を行った。

ステージ発表を行ったのは、高校生 1 名と 1 グループで、「多くの高校生が気軽にボランティアに参加できる環境づくりをするには」（三浦珠子／弘前中央高等学校）、「土手町リバイバル」（小山冬彩・齋藤楚々乃・荒谷果凜・千葉夏帆・中村心咲・久保心晴／弘前高等学校）であった（詳細は第 II 部を参照）。

ポスター発表（ポスターセッション）を行ったのは、弘前中央高等学校の高校生 10 名で、「韓国ドラマから観る男性像は現代に対応した姿であるのか？」（吹田真唯）、「京都を訪れ

る観光客と住民の相互に良い影響を与えるために～交通渋滞問題について～」（葛西栞名）、  
「美術館や博物館における展示方法について」（藤田真桜）、「10～20 代の睡眠習慣は SAS  
の発症に関わるのか？」（竹浪英那）、「みんなが学校に行きやすい環境を作るには？」（阿部  
佳歩）、「献血の推進～16 歳からのボランティア～」（葛西凛々子）、「恋を实らせる方法」（藤  
田徠夢）、「廃棄されるりんごの活用方法～りんごの美肌効果とは？～」（白戸杏樹）、「スピー  
キング力の向上」（板垣惺那）、「医療的ケア児の保育園入園を実現させる方法とは？～イ  
ンクルーシブな社会を目指して～」（齋藤真央）であった（概要は第 II 部を参照）。

これらの成果発表に臨んだ高校生、サポートした大学生・大学院生、消費者フォーラムに  
参加した大学生や市民のそれぞれが「持続可能な社会の実現」に向けての課題やその解決方  
法について考える機会となったものと思われる。

#### 4. 消費者フォーラム in HIROSAKI

2025 年 1 月 25 日（土）、弘前大学創立 50 周年記念会館みちのくホール・岩木ホール他  
において、本年度の消費者フォーラム in HIROSAKI を開催した。消費者フォーラムは、  
本学の教員や学生、青森県内の専門家や他大学の学生が消費者問題に関する調査研究の成  
果を大学内外に発表する場として、人文社会科学部、教育学部、青森県消費者協会の三者の  
共催で開催している。本年度は、第 1 部は基調講演、第 2 部は大学生による消費者教育に  
関する研究成果・実践報告、第 3 部は探究応援プロジェクトに参加した高校生による成果  
発表とした。当日の参加者は約 170 名（登壇者・スタッフ込み）であった。

最初に関会の辞として、飯島裕胤（人文社会科学部長）と高瀬雅弘（教育学部長）が主催  
者を代表して挨拶した。司会は、太田智子氏（青森県消費者問題研究会）が担当した。

第 1 部の基調講演では、永井雄人氏（白神自然学校一ツ森校代表）が「気候変動が白神山  
地の環境を変える」と題して、白神山地を守る会と白神自然学校の活動を紹介しながら、白  
神山地の現状について報告した。そして、白神山地を守るためにも、普段の消費生活を見直  
してほしいと参加者に訴えかけた。

第 2 部の大学生の研究成果・実践報告では、人文社会科学部の消費者問題講義の受講生  
グループ、青森中央学院大学の学生グループ、教育学部の学生グループによる計 3 つの報  
告が行われた。「大学生協の課題～消費者問題の視点から～」（高橋那瑠・木立みのり／人文  
社会科学部）、「専業主婦から 500 万円を騙し取った巧妙な詐欺の手口」（斉藤翼・廣瀬ゼミ  
ナール／青森中央学院大学経営法学部）、「デジタル社会における幼い子どもへの消費者教  
育」（佐藤瑞姫・遠藤清華／教育学部）である。各グループが消費者教育に関する研究報告  
や実践報告を行い、消費者市民社会の構築のための課題を提示した。

第 3 部の高校生の成果発表では、弘前中央高等学校の生徒、弘前高等学校の生徒グルー  
プによる計 2 つのステージ発表の他、弘前中央高等学校の生徒 10 名によるポスターセッ  
ションが行われた。ステージ発表は、「多くの高校生が気軽にボランティアに参加できる環境  
づくりをするには」（三浦珠子／弘前中央高等学校）、「土手町リバイバル」（荒谷果凜・小山  
冬彩・久保心晴・齋藤楚々乃・千葉夏帆・中村心咲／弘前高等学校）である。各々が地域を

盛り上げるための実践活動を報告し、今後の課題を提示した。

また、ポスターセッションでは、10名の生徒たちが持続可能な社会の実現のための課題に関わる具体的なテーマを各々設定し、調査・検討した成果が報告され、有意義な議論が展開された。なお、特別参加として、青森県消費者問題研究会のメンバーもデジタル社会に関する報告を行った（以上、プログラムの詳細は第II部を参照）。

これらのプログラム終了後、永井氏が全体の講評を行った。最後に閉会の辞として、花田勝彦氏（青森県消費者協会理事長）が主催者を代表して挨拶を行った。

このように、消費者フォーラム in HIROSAKI は、弘前大学の大学生を始め、地域の高校生や大学生たちが各々の取り組みの成果を発表する場として役割を果たしている。とくに今回はポスターセッションを拡大して実施したが、大いに盛り上がりを見せた。こうした取り組みが消費者教育推進事業の発展につながることを願ってやまない。

## 5. その他の取り組み

令和6年度全国消費者フォーラム（2025年2月21日、ビジョンセンター品川、独立行政法人国民生活センター主催）の「高度化する社会に向けた多様な取組」をテーマとした分科会において、本学の平川愛理（教育学部）と佐藤瑞姫（同左）が「デジタル社会における幼い子どもへの消費者教育」についての調査・実践報告を行った。また、このフォーラムには、加賀恵子（教育学部）と教育学部の大学生4名が参加した。

（福田進治 弘前大学人文社会科学部／加賀恵子 弘前大学教育学部）